

株主の皆さまへ

2024年12月期 中間報告書

2024年1月1日～2024年6月30日

東証プライム/名証プレミア (4072)



株式会社 電算システム
ホールディングス

Contents

- 02 **特集1**
自治体ビジネスへの取り組み
- 03 **特集2**
グループ会社 新社長メッセージ
(株式会社DSKペイメント/
ガーデンネットワーク株式会社)

表紙について

下呂温泉合掌村

岐阜県・下呂市

下呂温泉合掌村は、下呂温泉街からほど近くにある伝統的な合掌造りの建物が集まる村です。昭和38年3月に大野郡白川村から移築した国指定重要有形民俗文化財の「旧大戸家住宅」をはじめ、10棟の合掌造りの民家を配し往時の生活を知る貴重な博物館です。自然と文化が融合する下呂温泉は、「日本三名泉」の一つとして知られ、豊富な湯量と高温の温泉水が特徴です。肌に優しいアルカリ性の泉質は美肌効果があるともいわれており、広く親しまれています。



グループ一丸となって ソリューションの創出に努め、 通期計画の達成を目指します。

株式会社電算システムホールディングス
代表取締役社長
小林 領司



株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2024年12月期の中間連結会計期間の決算の概要がまとまりましたので、株主の皆さまにご報告させていただきます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の持ち直しにより景気は緩やかな回復傾向が続いている一方、資源・原材料価格の上昇や円安による物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような中、当社グループの業績につきましては、売上高は302億43百万円、営業利益は15億48百万円、経常利益は16億円、親会社株主に帰属する中間純利益は10億86百万円となりました。

セグメント別の業績について、情報サービス事業では情報処理サービスにおいて、引き続き請求書作成代行サービスなどが堅調に推移いたしました。SI・ソフト開発においては、各種業務システムなどの案件のほか、Google Workspace などのクラウドサービス分野が好調に推移しました。一方、前期に発生

したソフト開発プロジェクトの不採算案件において更なる工数見直しが発生したことなどにより、利益が減少となりました。

収納代行サービス事業では、引き続き地方自治体をはじめとした新規顧客の受注や稼働があったものの、既存顧客での取り扱い件数の減少により、売上高が前年比マイナスの結果となりました。送金サービスでは、「店頭対面型ウエスタンユニオン国際送金サービス WILL CALL」を2024年7月1日付けで事業譲渡を行い、すべての国際送金サービスを終了しました。また、一部の仕入れ単価の上昇及び新たな収納代行サービスの環境整備を継続していることから、利益が減少しました。

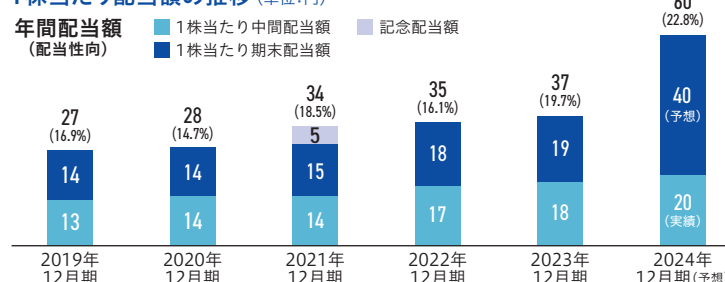
2024年12月期の見通しについては、売上高は657億円、営業利益は41億円、経常利益は41億200百万円を計画しております。通期計画の達成に向けて、新たなソリューションの創出をグループ一丸となり邁進してまいりますので引き続きご支援ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

配当について

当社では上場以来、普通配当において安定的かつ継続的な増配を続けております。2024年12月期は、企業価値の向上と株主の皆さまへの利益還元をより一層強化するため、期末配当予想を20円引き上げ、中間20円、期末40円の年間60円を予定しております。

※2020年12月期以前及び2021年12月期の中間配当額は、当社設立前の株式会社電算システムによるものです。

1株当たり配当額の推移 (単位:円)



自治体ビジネスへの取り組み

電算システムグループは企業への幅広い情報サービスやDXサービスをご提案し、導入させていただきました。これまで培った最先端のノウハウにより、全国の自治体や教育委員会に対しても、職員の業務効率化や教育現場のDXなどを実現するべく、決済サービス、ITインフラ、ソフトウェア導入、データ管理サービスなどのサービスを数多く提供しております。

自治体向けサービス

自治体ビジネスの推進においては「物創り」「街創り」「人創り」を事業メッセージとして掲げ、取り組みを進めています。

これまで決済代行サービスの税金・公共料金収納、BPOサービスや自治体職員の業務効率化を実現する独自サービス「みんなのミチシルベ」、Google のクラウドサービスなど、最適なサービスの提供を行ってまいりました。

それぞれの自治体の抱える課題に対して、幅広い分野でトータルの支援ができることが最大の強みです。さらに、地方自治体が抱える観光産業の課題解決を目的として、観光・地域創生プラットフォーム事業構想を打ち出し、日本の観光とインバウンド、地方創生活動を支援する取り組みを進めております。

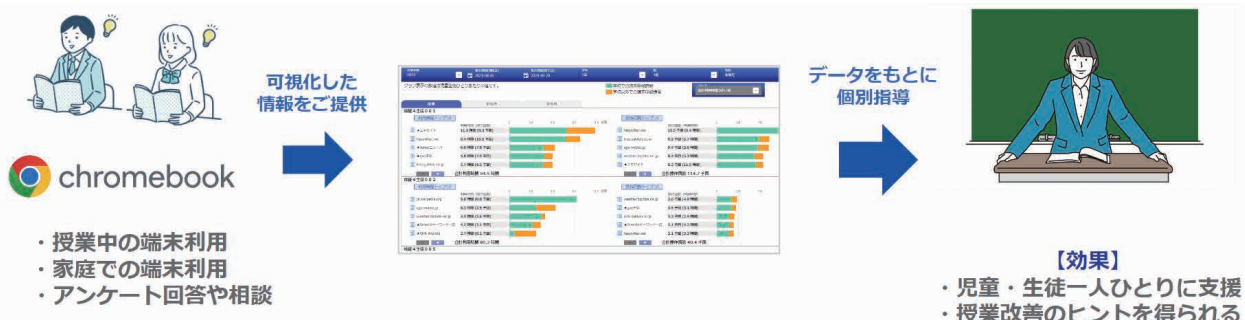
また、自治体と連携し、住民の皆様に向けて質の高いITサービスを提供することを目指しており、最近では Google サービスの導入支援をきっかけにして下呂市様と連携し、福祉事業の支援としてこども園向けにIT機器の寄贈をいたしました。このような取り組みを通じて、自治体の更なるデジタル環境の向上と地域社会への貢献を進めております。

今後の抱負

自治体の大きな課題である、「人手不足」や「業務効率化」について、ITサービスを通じて少しでも改善・推進できるよう引き続き支援してまいります。特に教育現場の発展に注力し、前回のGIGAスクール構想において多くの自治体で導入された Chromebook の更なる活用・支援サービスを提供してまいります。

新たな取り組みとして、児童生徒の学習用端末である Chromebook の利用状況を可視化するサービス「学びの様子見える化サービス」（仮称）の提供を開始しました。学びの様子見える化サービスでは、児童生徒の端末利用時間や操作頻度、アプリケーションやWebサイトの利用履歴などのデータ収集と、日常の体調や気分、相談などの個別メッセージを教員へ伝達するツールを備え、児童生徒の学びの様子を可視化できるものです。このようなサービスを通じて、自治体の教育現場の業務効率化や生徒とのコミュニケーション活性化を促進してまいります。

自治体職員だけでなく地域の住民に利用していただけるサービスを提供することを目標とし、革新的な技術やノウハウを駆使し、地域の未来を共に創り上げるパートナーとして、自治体と緊密に協力してまいります。



グループ会社 新社長メッセージ



株式会社 DSKペイメント

2024年5月より決済プロフェッショナル集団として再始動
～決済で「豊かさの循環」を生み出す～

株式会社DSKペイメント 代表取締役社長 辻本 治



私たちは、社会生活を支える決済基盤を提供し、社会に貢献することを使命としています。

ライフスタイルの変化や技術の進歩により、現代社会ではデジタル決済化が急速に進んでいますが、デジタルに不慣れな方であっても誰一人取り残されず、デジタル社会の利便性を享受できる環境を作っていくことも重要であると考えています。

私たちは決済の提供を通じて、企業と消費者の間に豊かな循環を生み出しながら、人々がより輝かしく快適に暮らせる社会を目指しています。

そのために電算システムの収納代行事業で培った知見・経験と、決済専門会社としての自由な発想、行動力を活かしながら、既存の枠にとらわれない「進化した決済」を世の中に打ち出し、決済を通じて様々な社会課題の解決に取り組んでまいります。

株式会社DSKペイメント（1992年4月設立）
（2024年5月1日に株式会社DSテクノロジーから株式会社DSKペイメントに社名変更）
〒104-0032 東京都中央区八丁堀2丁目20番8号 八丁堀綜通ビル5階
事業内容：デジタル決済サービス事業・債権保証型決済サービス事業・決済処理システム事業

ガーデンネットワーク株式会社

電算システムグループのレガシーを継承しつつ
情報処理サービスを未来に繋げて参ります

ガーデンネットワーク株式会社 代表取締役社長 伊藤 博之



1989年に電算システム入社以来、ガソリンスタンド業界の情報処理サービスを担当してまいりました。

当社ガーデンネットワークも電算システムと同様にガソリンスタンドの情報処理については歴史がある会社であり、2014年に電算システムグループに加わって以降、現在は二つの事業体が一つとなり全国の石油エネルギー業界のお客さまにさらに幅広くITサービスを提供しております。

厳しい変化の中にある石油エネルギー業界ですが、さらに両社の強みを活かしIT技術と長年蓄積してきた業務ノウハウを組み合せ、時代を先取りしたソリューションを数多くのお客さまに提供してまいり所存です。

また、電算システムグループの一員としてお客さまに認められる戦略的パートナーとしての企業作りに邁進してまいります。

ガーデンネットワーク株式会社（2004年7月設立）
〒104-0032 東京都中央区八丁堀2丁目20番8号 八丁堀綜通ビル6階
事業内容：石油販売業向けASPシステムの運用・企画・開発・販売

2024年12月期 中間連結会計期間の業績について

当社グループの2024年12月期 中間連結会計期間における業績・財務概況及び通期の業績予想についてご報告いたします。

2024年12月期 中間連結会計期間業績のポイント

Point 1

売上が増加するも、利益面では前年同期比マイナスとなりました。

これは情報サービスにおける不採算案件の影響で、前年同期比約4億円減少したことによるものです。

Point 2

純資産は前連結会計年度末と比較して10億72百万円増加し、218億46百万円となりました。

これは主に利益剰余金が8億81百万円、その他有価証券評価差額金が1億2百万円増加したことによるものです。

連結損益計算書 (要約)※

	前中間期 2023年1月 1日から 2023年6月30日まで	当中間期 2024年1月 1日から 2024年6月30日まで
売上高	29,878	30,243
売上総利益	5,309	4,993
営業利益	2,010	1,548
経常利益	2,073	1,600
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,395	1,086

連結貸借対照表 (要約)※

	前期末 2023年12月31日現在	当中間期 2024年6月30日現在
資産合計	57,051	60,315
流動資産	48,228	51,507
固定資産	8,822	8,808
負債合計	36,277	38,469
流動負債	33,953	36,539
固定負債	2,323	1,929
純資産合計	20,774	21,846

※単位：百万円、単位未満切り捨て

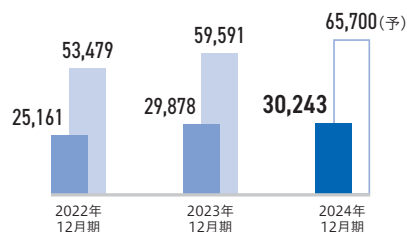
2024年12月期 通期業績見通し

売上高657億円（前期比10.3%増）、営業利益41億円（前期比3.4%増）、経常利益41億20百万円（前期比2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益27億90百万円（前期比39.2%増）を見込んでおります。

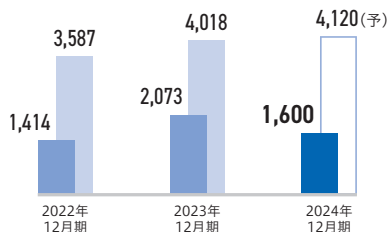
経営指標の推移

単位：百万円、単位未満切り捨て ■…中間期 □…通期

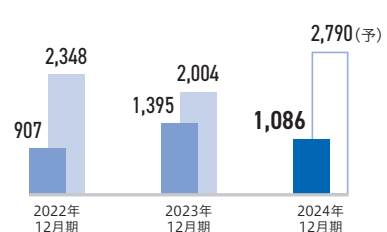
売上高



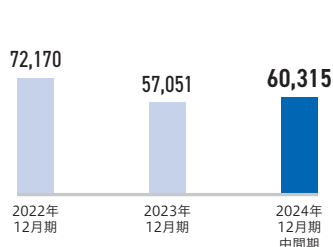
経常利益



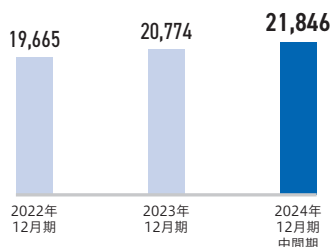
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益



総資産



純資産



● 事業別の業績

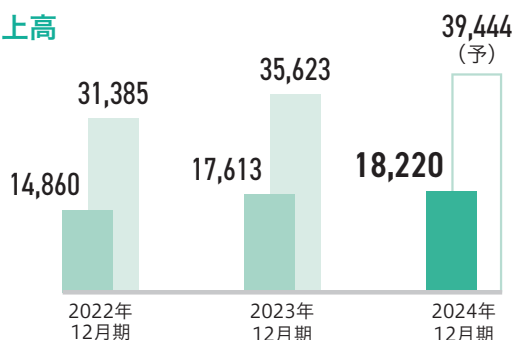
情報サービス事業

**売上高は、前年同期比3.4%増収で182億20百万円、
営業利益は、同61.9%減益の2億46百万円となりました。**

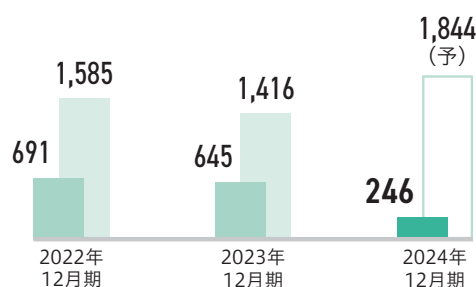
請求書作成代行サービスなどが引き続き堅調に推移したほか、各種SI案件や Google Workspace、Google Maps、Google Cloud Platform などのクラウドサービス分野が好調に推移しました。一方、前期に発生したソフト開発プロジェクトの不採算案件において更なる工数見直しが発生したことなどにより、利益が減少となりました。

単位：百万円、単位未満切り捨て ■…中間期 □…通期

売上高



営業利益



本部長インタビュー

**これまでの長年の実績を活かし、
地方公共や文教の分野でもDX推進を進めてまいります**

株式会社電算システム 常務取締役執行役員
デジタルイノベーション事業本部長
渡邊 裕介



Q 情報サービスセグメントの市場優位性や強みをお聞かせください

これまで公共分野における情報サービスやBPO事業の活動は、創業の地でもある東海地区を中心に展開してまいりました。一方、Google テクノロジーを企業向けに展開する活動の中で、日本国内では2020年GIGAスクールで Chromebook がトップシェアとなったこともあり、情報サービス事業においても全国の小中高校や多くの企業への導入実績がございます。

今後は、我々が企業活動として得意としてきたデータ利活用のフェーズへと移行し、その強みを文教分野へ展開してまいります。

Q 中長期計画に向けた今後の戦略をお聞かせください

岐阜県内での地域密着活動、Google テクノロジーを活用した文教・自治体サービス、そして収納代行サービス。これにより、当社が持続的に公共分野のデジタルイノベーション（DX推進を含む）へサービス提供を続ける環境が整いました。

地方都市（岐阜市）に発祥を持つ我が社がグローバル基準のテクノロジーと国内で培った知見を融合させ、公共向け各種次世代サービスはもちろん、従来より展開しておりますデジタルサイネージを中核とした観光事業支援、マップ連携案内から防災支援まで幅広く提供させていただきます。

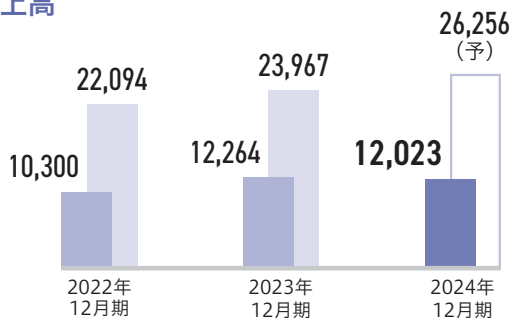
収納代行サービス事業

売上高は、前年同期比2.0%減収で120億23百万円、
営業利益は同4.6%減益の13億円となりました。

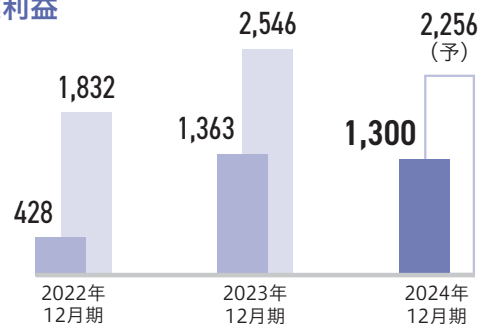
主力の収納・集金代行サービスにおいては、地方自治体をはじめとした新規顧客の受注や稼働があったものの、既存顧客での取り扱い件数の減少により、売上高が前年同期比マイナスとなりました。国際送金サービスは、「店頭対面型ウエスタンユニオン国際送金サービス WILL CALL」を2024年7月1日付けで事業譲渡を行い、すべてのサービスを終了しました。また、一部の仕入れ単価の上昇及び新たな収納代行サービスの環境整備を継続していることから、利益が減少しました。

単位：百万円、単位未満切り捨て ■…中間期 □…通期

売上高



営業利益



本部長インタビュー

収納代行の今後の見通し ～時代に即した進化をいたします～

株式会社電算システム 常務取締役執行役員
ビジネスイノベーション事業本部長
八島 健太郎



Q 収納代行サービスセグメントの市場優位性や強みをお聞かせください

当社はコンビニ収納代行サービスのパイオニアとして、市場内でも確固たるシェアを継続し続けております。1997年より、20数年来安定した事業運営を行っておりますので、価格における優位性、安定稼働を導くシステムの安全性においては、業界内においても大きな強みとなっております。

Q 中長期計画に向けた今後の戦略をお聞かせください

主力サービスである「コンビニ収納代行サービス」をはじめとしたコンビニでお支払いいただけるソリューションについて、加盟店様、ユーザー様のニーズにマッチしたサービスの向上に努めております。キャッシュレス化、ペーパーレス化についてはこの秋に予定されている郵送代の値上げにより、加盟店様側では早期に解決すべき喫緊の課題となっております。

加盟店様の声をお伺いし、課題を解消できるご提案及び機能拡充を行い、当社BPO事業とのコンビネーションも加速させることにより、よりご利用いただきやすいサービスへと進化させてまいります。

自治体のDX推進を支えるクラウドサービス
岐阜県下呂市

下呂市は岐阜県の中部に位置し、全体の9割を山林が占め、標高3千mを超える御嶽山をはじめ急峻な山々がそびえる自然豊かな地域です。その地形から、登山やシャワークライミングなどのアクティビティが盛んで、市内を流れる飛騨川や馬瀬川ではアユ釣りが人気です。また市の中心部にある下呂温泉は日本三名泉の一つとして知られ、無色透明でなめらかな肌ざわりの泉質は美肌の湯といわれています。世界遺産白川郷、飛騨高山など近隣観光地へのアクセスも良好で、日本情緒あふれる観光スポットとしてインバウンドにも人気です。自然と文化が調和した下呂市は、訪れる人々に癒しと感動を与えてくれます。

同市は、「SDGs」「グリーントランスフォーメーション(GX)」「デジタルトランスフォーメーション(DX)」を重要キーワードとして掲げており、デジタル技術を掛け合わせた新たなまちづくりを積極的に推進されています。



下呂市内のこども園等で活用いただくために Chromebook を寄贈した際に感謝状を頂きました

下呂市で導入いただいたサービス「Google Workspace」

下呂市役所は職員約650人。職員の働き方・情報共有・コミュニケーションの改善をはかり、職員の生産性向上を促進することを目的として業務系ネットワークを国や自治体間で相互に接続する総合行政ネットワーク（閉域網）とオンプレミス環境で運用しているグループウェアから、インターネット接続系で使用出来るクラウドサービス型グループウェアシステムに移行するため、「Google Workspace」を導入しました。

職種幅が広く、本庁舎以外の拠点も多いため、一部業務では並行して Chromebook を導入し、「Google Workspace」をより活用できる環境を整備し、職員の働き方のクラウドシフトを推し進めています。

また現在、生成AIの活用についても推進されており、更なるDX実現のために電算システムはその支援を実施しております。



下呂市役所様からのコメント

Q サービス導入をされていかがでしたか？

A 自治体の業務ネットワークは、LGWANという閉域網に接続している団体が多く、当市もインターネットを仮想環境で利用していました。

今回、グループウェアの更新で Google Workspace を導入するにあたり、従来の閉域網からインターネット接続することに変更しました。

これは、Google Workspace の機能を十分に使うようにするためでもあり、導入当初は不慣れであった職員も、検索性の良さやコミュニケーションの向上により活用が進んでいます。

Q 今後電算システムに期待するものは？

A 御社とは以前からコンビニ収納や決済代行サービスなどの業務でかかわっており、その分野のパイオニアというイメージがありました。

今回、Google Workspace の導入にあたりクラウドコンピューティングなど新しい分野にも取り組んでおられることを知りました。

今後はその技術力と先見性で、下呂市役所の他業務におけるDXにもご協力いただきたい。



TOPICS

当社グループのトピックスをご紹介します。



観光・地域創生プラットフォーム事業を通じて地域の課題を解決する

日本は今、コロナ禍を経てインバウンドを中心に急速に観光産業が回復する中、オーバーツーリズム、デジタル化の遅れ、観光客の受け入れ体制、観光人材の不足など、自治体のみでは包括的に解決が難しい多くの課題があります。

そこで株式会社電算システムは、2024年3月に「DSK 観光・地域創生プラットフォーム」構想（以下「本構想」）を掲げ、最新のIT・デジタル技術（Web3・ブロックチェーン・DAO・NFT等）を活用して、そのような課題への解決を支援する取り組みを開始しました。

本構想を具体的に進めるための基盤づくりとして3つの提携をいたしました。

1. 株式会社バケットと「お城」をテーマとしたファンコミュニティづくりへの取り組み

NFTキャラクターで有名な「クリプトニンジャパートナーズ」を企画推進する株式会社バケットとの協業を通じて、全国の「お城」を基点としたファンコミュニティづくりを始めました。NFTを会員証として発行し、限定イベントなどを試みます。

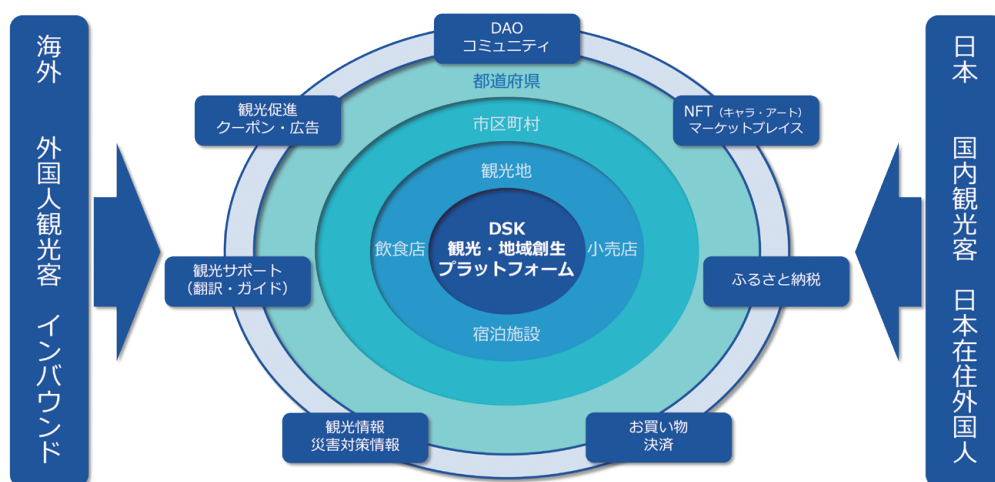
2. JPYC株式会社とステーブルコインを活用した新しい決済の仕組みを検討

クレジットカードや銀行口座を利用せずに現金感覚で支払いができる、日本円ステーブルコイン「JPYC」を提供するJPYC株式会社との提携により、次世代決済送金サービスの社会実装を検討しています。各地の飲食店やお土産物店などで利用できる環境を目指しています。

3. きびだんご株式会社とクラウドファンディングを活用した支援金募集への取り組み

クラウドファンディング型ECサービス「Kibidango」を運営するきびだんご株式会社と業務提携を結び、全国各地で誕生する観光・地域創生プロジェクトへの支援金をKibidango上で募る取り組みを行います。

今後もさらに提携ネットワークを広げてゆき、電算システムグループの開発や情報処理、決済のサービスと連携して、オープンイノベーションとオールジャパンで日本の観光と地域の課題を解決する支援をしてまいりたいと考えています。



日本の観光と地域の課題を解決するプラットフォームを目指す

「えるぼし認定（2段階目）を取得しました

電算システムグループは社員一人ひとりの多様な個性や価値観を尊重し、互いの力を最大限に活かすことが、多様化するお客さまのニーズに応える価値あるサービスを提供し続ける上で必要不可欠であることから、ダイバーシティを重要な経営戦略の一つと位置付けています。

株式会社電算システムは2024年5月20日、女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業に対して、厚生労働大臣が定める「えるぼし認定（2段階目）」2つ星を取得しました。

「えるぼし」とは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（通称：女性活躍推進法）」に基づき、行動計画の策定と届け出を行った企業のうち、女性の活躍推進に関する取り組み状況が優良な企業について認定を行う制度です。

厚生労働省が定める5つの項目①採用、②継続就業、③労働時間等の働き方、④管理職比率、⑤多様なキャリアコースの基準に応じて3段階で評価されます。

これら基準となる5つの項目のうち4つ（「採用」、「継続就業」、「労働時間等の働き方」、「多様なキャリアコース」）の項目で基準を満たしていると評価され、3段階中の2段階目にあたる2つ星の認定を受けました。

引き続きすべての従業員が個人の能力を十分に発揮し、長期的に安心して働くことのできる職場づくりと風土の醸成に取り組んでまいります。



健康経営への取り組み

電算システムグループは、社員が健康でいきいきと活動することがすべての礎であるとの認識のもと、社員やその家族の幸福を組織で支える健康経営を推進し、活力ある企業として持続的に成長し続けることを宣言します。

「社員のウェルビーイング向上」を実現するために、一人ひとりが能力を十分に発揮し、安全で快適な環境づくりを目指します。

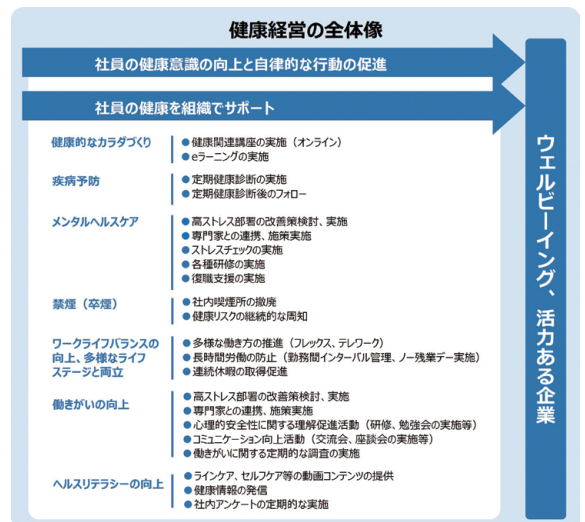
(2024年1月以降の取り組み)

- フレックス勤務制度の全社導入
- 所定労働時間の短縮（8時間から7時間半に変更）
- 入社時点での有給休暇付与（10日）
- 福利厚生倶楽部（リロクラブ）の導入
- 社員への健康アプリ提供

(今後の取り組み)

- eラーニングによるメンタルヘルス、ヘルスケア教育
- 有給休暇取得率の向上
- 健康経営優良法人認定を目標とする

今後も引き続き、取り組み状況を評価チェックし、計画の改善を繰り返して健康経営を実践してまいります。



2024年12月期株主優待の内容が決定しました

3,000円相当の
商品を進呈!

当期は岐阜県の特産品または寄付の中から、1つをお選びいただけます。
お申込カタログは2025年3月下旬に送付いたします。

1 明方ハムセット



昭和28年創業からの製法を守り続け、国産豚肉のみを使用した、高級プレスハム。塩漬期間を長くとることにより、熟成された肉本来の旨みが凝縮されています。

提供：一般財団法人郡上八幡産業振興公社

2 あゆ甘露煮



岐阜県産養殖鮎を使用し、新鮮な香魚だけをゆっくり時間をかけて炊き上げました。箸でほろりと切れるほど柔らかく、口にいれると香ばしい鮎の香りが広がります。

提供：株式会社かね善

3 はちみつ3本セット



上品な甘みの国産百花はちみつ、ライチの香りとほのかな清涼感のあるベトナム産ライチはちみつ、甘さと共に爽やかな酸味も楽しめるミャンマー産ヒマワリはちみつの3本セットです。1本300g。容器も蜜切れの良い倒立容器で、スプーン不要でご使用いただけます。

提供：株式会社秋田屋本店

4 淡墨桜・達磨正宗熟成三年（お酒）



岐阜市の契約栽培米ハツシモを使ったコクのある純米酒 淡墨桜と、三年以上熟成した古酒を数種類ブレンドしてバランスよく仕上げた達磨正宗熟成三年の2本セットです。熟成していない日本酒と熟成した日本酒の飲み比べをお楽しみください。

提供：合資会社白木恒助商店

5 高山ラーメン



飛騨高山で打たれた細ちぢれ麺。スープは素朴でどこか懐かしい和風醤油味です。チャーシューメンマの具材付きです。

提供：株式会社郵便局物販サービス

6 飛騨コシヒカリ（お米 5Kg）



飛騨コシヒカリは、澄み切った空気と湧き出る水などの自然環境に恵まれた高冷地である「飛騨地域」で栽培されたお米です。日本穀物検定協会の食味ランキングで「A」を取得する等、飛騨のブランドとして高く評価されています。

提供：藤橋米穀株式会社

7 寄付



株主さまに代わり弊社が「岐阜県によるSDGsの推進」へ3,000円寄付致します。

8 寄付



株主さまに代わり弊社が「日本赤十字社」へ3,000円寄付致します。

対象

1単元(100株)以上を1年以上継続して保有いただいている株主さま

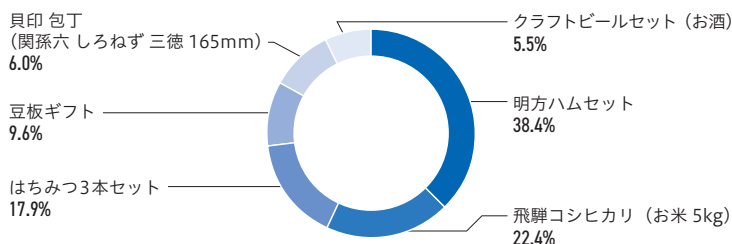
保有期間

2023年12月31日、2024年6月30日及び2024年12月31日の各株主名簿に、同一株主番号で3回連続で記載または記録された株主さま

2023年12月期 株主優待に関するご報告

株主優待に関する結果がまとまりましたので、ご報告させていただきます。2024年8月1日現在、97.0%（11,934株主）のたくさんの株主さまよりお申し込んでおります。また、70%以上の株主の皆さまに「満足」とのご回答をいただきました。

■ 企画商品ごとの申込状況



※申込状況としてご案内後、約3週間で約79%の申込を受付けております。

会社概要及び株式情報

会社概要 (2024年6月30日現在)

商号	株式会社電算システムホールディングス
設立年月日	2021年7月1日
資本金	24億9,660万円
従業員	連結1,003名
事業内容	・ 情報サービス事業 (SI・ソフト開発、セキュリティサービス、 情報処理サービス、商品販売) ・ 収納代行サービス事業
本社所在地	岐阜本社 〒501-6133 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456 東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀綜通ビル TEL.03-3206-1771
グループ会社	株式会社電算システム (岐阜県岐阜市/東京都中央区) 株式会社ソフトテックス (宮崎県宮崎市) 株式会社DSKペイメント (東京都中央区) ガーデンネットワーク株式会社 (東京都中央区) 株式会社ゴーガ (東京都渋谷区) 株式会社ピーエスアイ (東京都新宿区) 株式会社マイクロリサーチ (東京都品川区) 株式会社CMC (岐阜県岐阜市) 株式会社システムエンジニアリング (岐阜県高山市) 十六電算デジタルサービス株式会社 (岐阜県岐阜市)

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年6月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。 【当社ホームページ】 https://www.ds-hd.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミアム市場
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株式会社 電算システムホールディングス

岐阜本社 〒501-6133 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456
東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀綜通ビル TEL.03-3206-1771
<https://www.ds-hd.co.jp/>



取締役 (2024年6月30日現在)

代表取締役社長	こばやし りょうじ 小林 領司
取締役	たかはし じょうた 高橋 譲太
取締役	やなばら かずもと 柳原 一元
取締役	うさみ たかし 宇佐美 隆
取締役	すずき まさのぶ 鈴木 正伸
取締役	なかつ けいこ 中田 恵子
取締役 監査等委員	さわふじ のりひこ 澤藤 憲彦
取締役 監査等委員	とみさか ひろし 富坂 博
取締役 監査等委員	のだ ゆうじ 野田 勇司

(注) 中田恵子氏、富坂博氏、野田勇司氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

株式の状況 (2024年6月30日現在)

発行可能株式総数 (普通株式)	40,000,000株
発行済株式の総数 (普通株式)	10,795,550株
株主数	14,855名

同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および 全国各支店で行っております。

● 住所変更のお申し出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社等に口座を開設されていない株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。